事例No.	3686
公表年度	R7
団体の属性	町村
団体名	福島県楢葉町

事例区分	一般行政

タグ	・教育・子育て ・人材確保・育成

事例種類	教育・学校DX

事例内容・タイトル

多様な地域学校協働活動の展開で地域コミュニティを創生!!!

出典

地方自治研究機構　先進事例調査研究（令和7年度）

多様な地域学校協働活動の展開で地域コミュニティを創生!!!

取組のあらまし

取組団体　福島県楢葉町

取組内容　原発事故後の避難解除を受け、地域学校協働センターを核に学校と住民が連携。探究学習や多世代交流を通じ子どものふるさと意識と地域再生を推進したことで、地域の連帯意識の醸成、文部科学大臣表彰優秀賞に繋がった。

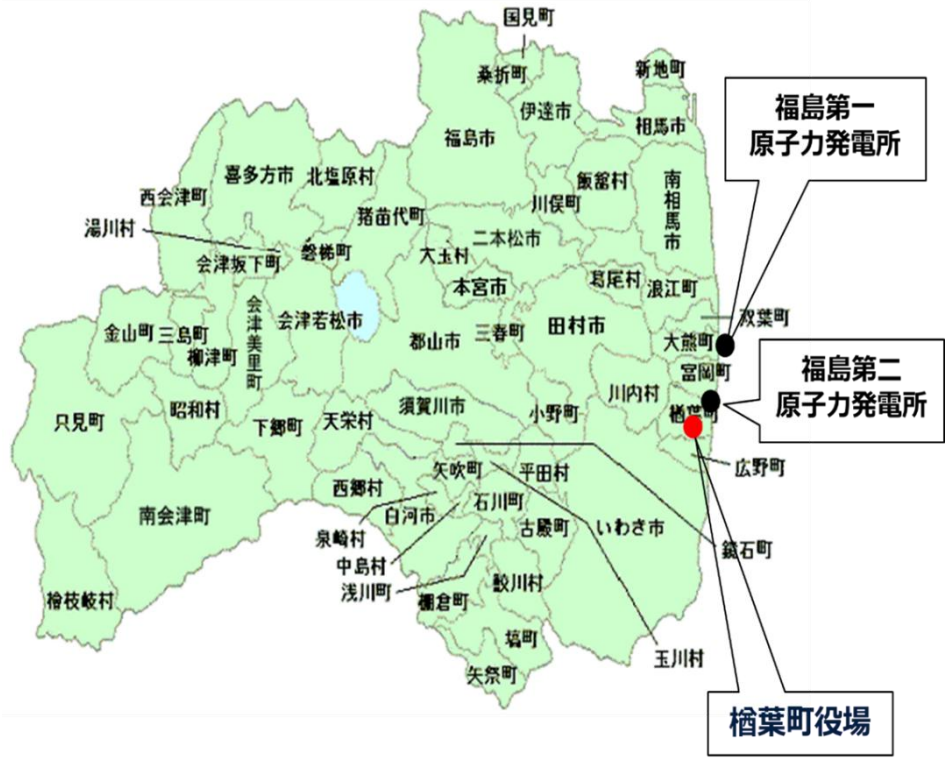
推進体制　12名（令和７年度　内訳：センター長：３名、町職員：４名、推進員：１名、支援員：４名）

1　福島県楢葉町の概要

人　　口	6,409人	令和７年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職員数	83人	令和６年４月１日現在（一般行政部門）
総面積	103.64㎢	令和７年10月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表　1　楢葉町位置図

＜楢葉町位置図＞



出所：楢葉町提供

2　取組の背景・目的

(1) 取組の背景

福島第一原発事故に伴い楢葉町は全町避難を余儀なくされ、2015 年９月に避難指示が解除された。解除後も町の人口は震災前の半数以下であり、子どもの多くは避難解除後に生まれ育った世代であるため「楢葉町に対するふるさと感が薄い」と指摘されている。被災前に子どもと接していた地域住民も関わりが絶たれ、地域コミュニティの再構築が大きな課題となっていた。

楢葉町では、こうした背景から「学校を核とした地域づくり」を目指す文部科学省のコミュニティ・スクール（学校運営協議会）制度に沿って、教育現場と地域住民が一体となった教育・地域連携政策が進められることになった。

(2) 拠点としての地域学校協働センター

楢葉町は避難指示解除からまもなく、子どもと地域住民を結びつける拠点として地域学校協働センターを設置した（令和４年４月１日付け）。センターは楢葉小学校内に設けられ、町教育委員会の指導主事がセンター長を務めるなど、教育委員会が主導して運営されている。

センターの大きなミッションは「町全体で子どもを育て、地域コミュニティを再生すること」であり、その実現に向けて地域住民や保護者の声を教育現場に取り込む仕組みづくりが図られた

図表　２　協働センターができて変わること

出所：楢葉町地域学校協働センター「ならはっこ通信」

3　取組内容

(1) コミュニティ・スクールとしての熟議の展開

楢葉町ではコミュニティ・スクールの仕組み（学校運営協議会）を導入し、地域と学校が双方向に意見交換する場を醸成している。

学校運営協議会には町内外から保護者や PTA、教育委員、まちづくり団体職員、移住促進団体職員、大学教員など多様な人材（計 29 名）が参加し、年間約 18 回の会議で活動テーマごとに討議を重ねている。議論は実践的で、こども園児や中学生も交えた教育トークを行ったり、徒歩・自転車通学の再開や地域住民と協働した防災授業の実施など、学校単独では実現しにくかった施策にも結びついている。

学校運営協議会での「CS 熟議」の成果は協働活動本部にも反映される仕組みとなっており、小・中学生の声も議題に取り上げられて次年度の教育計画や地域活動に活用されている。このように、会議体（CS）を通じて「誰もが町の教育について気軽に語り合える」場をつくり、広範な住民参加型の討議と実践を両立させている点が特徴である

(2) 探求学習と地域資源の活用

教育現場では、町内の豊かな自然・産業・伝統を生かした探究学習が積極的に取り入れられている。長期避難で希薄になった「ふるさと意識」を養うため、自然散策や釣り体験、郷土の伝統行事（浜下り）への参加といった体験型学習を実施し、震災・防災教育にも力を入れている。また、放課後子供教室の活動から生まれたアイデアを地域に還元する取り組みも行われている。たとえば児童の意見をもとに地域住民と協働で、特産のゆずを使ったレシピを開発し、新しい地域のお祭りなどで提供している。これらの活動には保護者やこども園児・中学生も参加し、世代間交流や地域理解の促進につながっている。

例えば、「ゆずボックス」と呼ばれる箱に子どもたちがやりたいことや気づきを投書できる仕組みがあり、けん玉やパン作りなどの要望に対して実現可否を掲示している。こうして集められた意見の中から、地域産の食材を使ったものづくり（ゆずジュースやエコバッグ開発など）や、地元の歴史・文化をテーマにした学習などが次年度の授業や探究活動に反映されている。

図表 3　ゆずボックス

出所：楢葉町広報誌「楢葉町地域学校協働センター」

また、子どもたちからのリクエストをまとめた掲示板。達成済みのものは朱印で印

図表 4　ゆずボックスへのリクエスト

が付けられ、学校やセンター内の新たな学びに活かされている。放課後や休日に地域企業や団体と連携して実施するプログラム（探究トライアル）などで、児童生徒は実社会に近い学びを経験し、社会貢献の意識や主体的学びの姿勢を育んでいる。

出所：楢葉町広報誌「楢葉町地域学校協働センター」

（3）実施体制と運営の仕組み

楢葉町の地域協働活動は、楢葉町教育委員会が主導し、センター長（教育委員会指導主事）が中心となって推進している。センターには地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）２名とコーディネーター１名が配置され、担当教職員や地域ボランティアと連携して活動を支えている。学校運営協議会は町内のこども園・小中学校を統合して設置され、委員数は総勢 29 名、年間約 18 回の会議を行っている。地域住民（自治会）や保護者らによるボランティア組織も教育支援チームとして機能し、多彩な教科外活動（地域講師や体験学習、子供教室の運営など）を提供している。

地域との協働では、町内外のさまざまな主体が参画している。町教育委員会と協働センター職員が推進主体となる一方、地域学校協働活動推進員（２名）が協働活動を調整し、学校運営協議会の委員として保護者や PTA、地域まちづくり団体、移住促進団体、福祉団体、大学関係者らが連携している。さらに、商工会や地元企業とも協働し、地域資源を活かした取り組みを実施している。

図表 ５　親と地域、親同士の交流も活発に

出所：楢葉町提供

4　成果・課題

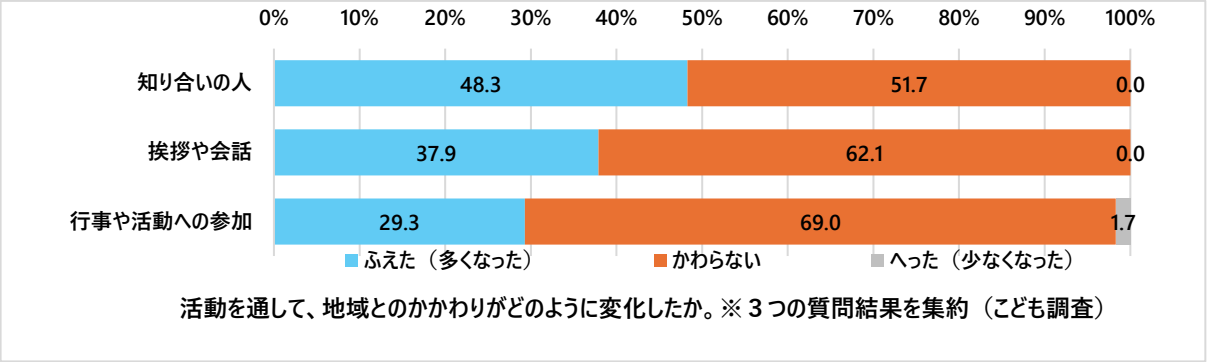
(1) 成果

ア 成果

これらの取り組みを通じて、子どもたちの地域理解と社会性が高まっている。たとえば放課後子供教室には１年間で延べ 600 人以上の地域住民が参加し、学習会や体験活動の講師を担うなど連携が日常化している。

アンケート調査では、「地域の知り合いが増えた」と答えた児童が 48.3%、「あいさつをするようになった」と答えた児童が 37.9%にのぼり、保護者の約３割も「地域との関わりが強まった」と実感している。子どもたちの「社会で生きる力」の育成に向け、学習意欲や探究学習への満足度も高い結果が報告されている（未実施学年を除く調査で約 80%以上が満足と回答）。

図表 ６　活動を通じた地域とのかかわりの変化



出所：文部科学省　令和 6 年度文部科学大臣表彰被表彰取組事例集

イ 文部大臣表彰優秀賞の受賞

本事業は、令和５年度に文部科学省・経済産業省による第 12 回「キャリア教育推進連携表彰」優秀賞を受賞、令和６年度には「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰優秀賞を受賞している。

「キャリア教育推進連携表彰」審査委員からは、「楢葉町地域学校協働センターの企画力が素晴らしい。」「実施後２年と歴史は浅いが、逆にわずか２年でここまで充実させたアジャイルな展開が評価できる。」「町避難から復興フェーズに入ってきたモデルとしてとても分かりやすかった。」等のコメントが寄せられている。

(2) 課題

課題としては、担い手の確保と継続的な実施体制の維持が求められている。地域・学校・行政の協働体制は整いつつあるが、高齢化・過疎化する地方では継続的な人材育成が今後の鍵となる。楢葉町でもセンター推進員や学校関係者への負担増を軽減しつつ、若い世代に活動を継承する仕組みづくりが引き続き課題である。

関連・参考資料

楢葉町広報誌：地域と子どもをつなぐ「楢葉町地域学校協働センター」
https://mirai-work.life/magazine/8860/
楢葉町地域学校協働センター「ならはっこ通信　４月からスタート！　地域学校協働センター!!!」
https://www.town.naraha.lg.jp/Files/2022/%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%E4%BE%BF%E3%82%8A%EF%BC%883%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf
文部科学省「令和６年度「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰被表彰取組 事例集」
https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/R6hyousyou_jireisyu.pdf
文部科学省「第12回キャリア教育推進連携表彰」
https://www.mext.go.jp/content/20240117-mxt_jidou01-000033484_003.pdf